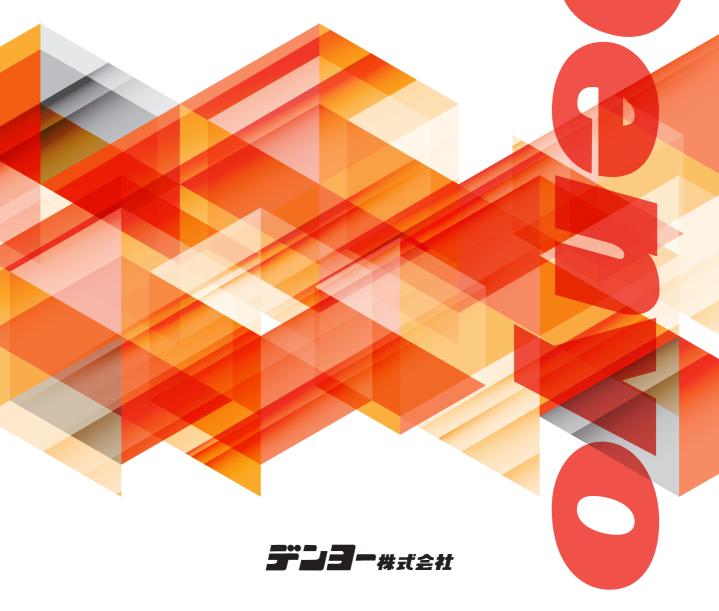
第68期 報 告 書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで





橋梁建設現場で活躍するエンジン発電機

目 次

ごあいさつ	···· 2
製品別の概況(連結)	6~4
ニュース・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6~0
	9~0

単独決算	D
株式の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	B
会社の概況	1

ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。 当社第68期の報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られたものの、中国の景気減速や年明け以降の円高により先行き不透明な状況となりました。一方、世界経済は、原油安の影響などもあり、新興国経済に減速感が見られましたが、総じて底堅く推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、インフラの老朽化対策工事や首都圏再開発工事など建設需要は堅調に推移しているものの、公共投資は減少傾向にあり、景気の先行き懸念から、民間設備投資にも一部で慎重な姿勢が見られました。一方、海外においては、アジア市場および中近東市場で需要が堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、積極的に新製品を市場に投入するとともに海外での拡販にも注力してまいりましたが、売上高504億19百万円(前期比3.5%減)となりました。利益面におきましては、比較的収益性が高い製品の出荷減少やベトナム工場の固定費増加などもあり、営業利益は40億97百万円(同23.4%減)、経常利益は

44億94百万円 (同21.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は31億37百万円 (同18.7%減)となりました。

期末配当につきましては、1株当り普通配当金16円とさせていただきました。

今後の見通しにつきましては、首都圏再開発や東京五輪に向けた関連工事など国内の建設需要は底堅く推移すると期待されますが、中国や資源国の景気減速に伴う世界経済への影響や、原油価格、為替変動など不安定要因もあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、 国内外の各市場の顧客ニーズに合致した製品やサービスの提供に注力し、販売拡大に努めるとともに、生産の効率化にも 取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後とも旧に倍するご指導ご鞭撻をお願い申しあげます。

平成28年6月



代表取締役計長

白鳥昌一

【製品別の概況(連結)(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

●発電機関連



発電機関連では、海外向けにおいて、アジア市場向けや中近東市場向けに中・大型の発電機の出荷が堅調に推移しましたが、国内向けにおいては、大手リース・レンタル会社向けが減少したことから、売上高は382億94百万円(前期比4.5%減)となりました。

(エンジン発電機DCA-45LSKE-D)

●溶接機関連



溶接機関連では、国内向けにおいて、ティグ溶接機などの出荷が増加しましたものの、小型溶接機の出荷が減少し、海外向けも、欧州市場向けが低調だったことから、売上高は51億円(同8.2%減)となりました。

(バッテリ溶接機BDW-150Li)

●コンプレッサ関連



コンプレッサ関連では、国内向けにおいて、主力のリース・レンタル業界向けが減少したことから、売上高は11億4百万円(同2.0%減)となりました。

(モーターコンプレッサMPS-75VP)

●その他



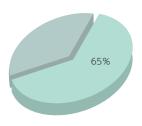
その他では、高所作業車や製品等に付随する部品売上の 増加などにより、売上高は59億19百万円(同7.5%増)と なりました。

(高所作業車HW-630ZS)

■製品別売上高の推移 (単位: 百万円)

●発電機関連

国内市場占有率





●溶接機関連

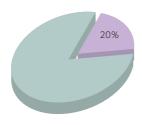
国内市場占有率





●コンプレッサ関連

国内市場占有率





●その他



(注) 国内市場占有率は当社調べによる。

■ LPガス防災用自家発電装置「LEG-40SSGF」のご紹介

デンヨーのLPガス防災用自家発電装置「LEG-40SSGF」が、平成27年8月に消防法適合の認定を受けました。消防法施行規則の規定に基づく自家発電設備の登録認定機関である一般社団法人日本内燃力発電設備協会がLPガス自家発電設備に消防法適合の認定をしたのは初めてのこととなります。

LPガスは、大規模災害が発生し、電気や都市ガスといったライフラインが寸断されて復旧に時間を要した場合でも、比較的早期に使用できるエネルギーとして、仮設住宅や避難所で調理や給湯、暖房などの燃料として使用されています。そのLPガスを燃料とした当社のLPガス自家発電設備「レグ・パワー」シリーズは、平成23年に初めて市場に投入してから現在に至るまで、累計1,100台以上を出荷し、多くのお客様から高い信頼を得ております。

「レグ・パワー」シリーズに消防法適合の認定品を新たにラインアップしたことで、スプリンクラーや消火栓といった消防設備の非常用電源としてもご使用いただけるようになり、更なる需要拡大に繋がるものと期待しております。



LEG-40SSGF



実際設置例

■ 小型エンジン溶接・発電機「GAW-190ES」のご紹介

デンヨーは、ガソリンエンジン溶接機の最大溶接電流を185Aから190Aに引き上げ、よりパワフルで安定した溶接を可能にした「GAW-190ES」の販売を平成27年10月から開始いたしました。当社の従来機(同クラス)は、小型・軽量ながら、最大溶接電流が185Aで直径4.0mmの溶接棒まで安定して溶接できることで業界から高い評価を得て、主力製品となっておりますが、「GAW-190ES」は、最大溶接電流を5A上げて190Aとすることで、よりパワフルで安定した溶接が可能となり、また発電機としてもインバータ交流電源を3.0kVAから3.5kVAに容量アップいたしました。さらに、溶接作業の休止状態が設定時間を超えると自動的にエンジンが停止する自動アイドリングストップ機能が標準装備され、燃料の節約はもちろん、CO₂排出量を削減した環境に優しいものとなりました。また、アーク長が変化しても溶接電流が変化しない「定電流特性」と微妙な手加減でビード幅、深さ、たれの調製ができる「垂下特性」をスイッチで切り替え可能で、垂下特性の勾配を使用用途やお好みに応じて自在に調整いただけるものとなっております。

デンヨーは、エンジン溶接機のトップメーカーとしてこれからもお客様のニーズに応える溶接機 を開発してまいります。



GAW-190ES





自動アイドリングストップの解除は、 溶接棒で母材を軽く叩くか、100Vコンセントにつないだ電動工具の電源 をON→OFF→ON→OFFでエンジン が再始動します。(安全のためONの ままでは再始動しません)

自動アイドリングストップ機能

■ P.T. DEIN PRIMA GENERATOR 創立40周年

平成28年1月に、インドネシアの生産拠点である当社グループ会社P.T. DEIN PRIMA GENERATOR (P.T. デイン プリマ ジェネレーター:DEIN) は、創立40周年の記念式典を開催し、ご来賓、お取引先およびDEIN社員や関係者に多数お集まりいただきました。

DEINは、昭和51年1月に、デンヨーグループの初めての海外工場として設立されました。以後デンヨーグループの東南アジアの生産拠点として、インドネシアを中心に、高い品質の発電機を提供してまいりました。平成26年には、DEINが製造したエンジン発電機DCA-25ESKが、それまでのインドネシア国内におけるエンジン発電機の連続運転時間を2倍以上更新する記録を達成し、同年8月にMURI※から認定を受けるなど、インドネシア国内外においても、DEIN製品の品質の高さを認められております。

DEINは、昨年3月から発電機完成品の生産を開始したデンヨーベトナムとともに、これからもデンヨーグループのアジア戦略の重要な役割を果たしてまいります。

※「MUSEUM REKOR-DUNIA INDONESIA (インドネシア記録博物館)」の略で、インドネシア国内における権威ある記録認定機関とされています。



DEIN40周年式典

■ ホームページリニューアル

平成28年2月に当社ホームページを全面的にリニューアルいたしました。ご覧いただく皆さまに、当社のブランドイメージを伝達しやすくするため、写真、動画などを多用したデザインを採用しております。さらに、近年スマートフォンやタブレットにて、ご覧いただくことが増えていることから、端末のサイズに合わせてホームページの大きさが自動的に変化できる機能を搭載し、利便性を向上させております。

日本語版のトップページには、当社製品の品質や開発力をご理解いただけるコンテンツや、当社の歴史を紹介する動画を配置しております。また、多種多様な製品の中から、必要とする製品を絞り込むことができる製品検索機能を搭載しております。

英語版の海外ホームページも、海外のお客さまに容易にデンヨーとデンヨー製品をご理解いただけるように様々な工夫をし、世界中で当社製品が活躍していることを紹介する動画なども配置しております。

デンヨーはこれからも、皆さまがご利用しやすいホームページを目指して、内容を充実させてまいります。



新しいホームページのトップページ URL:http://www.denyo.co.jp

連結貸借対照表

(単位:百万円)

年度別 科 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	年度別 科 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
			(負債の部)		
(資産の部)			流動負債	13,396	12,455
流動資産	40,856	42,246	支払手形及び買掛金	10,206	10,020
現金及び預金	10,676	11,245	短期借入金	632	232
受取手形及び売掛金	19,175	19,315	未払費用	720	618
有 価 証 券	99	499	未払法人税等	518	393
商品及び製品	5,213	5,696	賞与引当金	699	622
	ĺ ,	, ·	役員賞与引当金	110	78
仕 掛 品	894	1,102	製品保証等引当金	89	121
原材料及び貯蔵品	3,954	3,538	そ の 他	418	368
繰延税金資産	574	517	固定負債	4,732	3,726
そ の 他	310	355	長期借入金	1,202	1,126
貸倒引当金	△ 43	△ 25	長期未払金	111	91
固定資産	26,468	24.747	繰延税金負債	2,194	1,576
		,	退職給付に係る負債	470 752	440 490
有形固定資産	15,807	15,418	その 他 負債合計	18,128	16,181
建物及び構築物	7,386	7,497	(純資産の部)	10,120	10,101
機械装置及び運搬具	2,262	2,831	株主資本	42,223	44,697
土 地	4,862	4,855	資 本 金	1,954	1,954
建設仮勘定	1,079	26	資本剰余金	1,754	1,779
その他	217	208	利 益 剰 余 金	39,873	42,343
無形固定資産	519	594	自己株式	△1,359	△1,381
— . — . — . —			その他の包括利益累計額	5,112	4,157
投資その他の資産	10,141	8,734	その他有価証券評価差額金	4,034	3,014
投資有価証券	9,947	8,412	繰延ヘッジ損益	1	_
繰 延 税 金 資 産	58	59	為替換算調整勘定	1,086	1,142
その他	138	267	退職給付に係る調整累計額	△ 9	0
貸倒引当金	△ 2	△ 5	非支配株主持分	1,859	1,957
資産合計	67,324	66.994	純 資 産 合 計 負債 純資産合計	49,195 67.324	50,812 66.994
具	07,324 並東社入社/左座	00,994 火速休入計左座	見 頃 祀 貝 生 口 訂	07,324	00,994

(注) 1. 有形固定資産の 前連結会計年度 当連結会計年度 減価償却累計額 9,613百万円 10,230百万円

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。 3.「企業結合に関する会計基準」等を適用し、少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

主要な連結子会社および持分法適用関連会社の名称

○主要な連結子会社

デンヨー興産株式会社 西日本発電機株式会社

四日本死电候体式会在
デンヨー アメリカ コーポレーション
デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション
デンヨー ユナイテッド マシナリー PTE. LTD.
デンヨー ヨーロッパ B. V.
デンヨー ベトナム CO., LTD.
P. T. デイン プリマ ジェネレーター

○持分法適用関連会社 新日本建販株式会社

連結損益計算書

(単位:百万円)

			年	度別	前連結会計年度	当連結会計年度
科	目		_		(自 平成26年4月1日) 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日) 至 平成28年3月31日)
売		上		高	52,267	50,419
売	上		原	価	39,154	38,262
売	上	総	利	益	13,112	12,157
販 3	売 費 及	びー	般管	理費	7,763	8,059
営	業		利	益	5,348	4,097
営	業	外	収	益	498	500
営	業	外	費	用	90	102
経	常		利	益	5,757	4,494
特	別		利	益	300	312
特	別		損	失	3	1
税釒	金等調整	整前 🖹	当期紅	植利益	6,054	4,805
法人	人税、住	民税	及び	事業税	1,863	1,383
法	人 税	等	調	整 額	131	21
当	期	純	利	益	4,060	3,400
非支配株主に帰属する当期純利益		202	263			
親会	社株主に	帰属す	る当期	純利益	3,857	3,137

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
科目	(自 平成26年4月1日) 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日) 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,078	2,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,642	△ 775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,788	△ 1,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	△ 47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	944	969
現金及び現金同等物の期首残高	9,831	10,776
現金及び現金同等物の期末残高	10,776	11,745

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

- (注) 1. 1株当たり当期純利益
- 前連結会計年度
- 当連結会計年度 146円79銭
- 179円38銭 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3.「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本 その他の包括利益累計額											
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産 合計
平成27年4月1日 残高	1,954	1,754	39,873	△1,359	42,223	4,034	1	1,086	△ 9	5,112	1,859	49,195
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 666		△ 666							△ 666
親会社株主に帰属する当期純利益			3,137		3,137							3,137
自己株式の取得				△ 1	△ 1							△ 1
自己株式の処分				4	4							4
自己株式の信託への処分		24		△ 24								
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△1,020	Δ 1	56	9	△ 955	98	△ 856
連結会計年度中の変動額合計	_	24	2,470	△ 21	2,473	△1,020	△ 1	56	9	△ 955	98	1,617
平成28年3月31日 残高	1,954	1,779	42,343	△1,381	44,697	3,014	_	1,142	0	4,157	1,957	50,812

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 - 2.「企業結合に関する会計基準」等を適用し、非支配株主持分等の表示の変更を行っております。

グラフで見る連結業績の推移



貸借対照表

(単位:百万円)

年度別	前期	当 期	年度別	前 期	当 期
科目	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)	科目	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	27,326	28,255	流動負債	10,687	10,263
現金及び預金	3,823	4,979	支払手形及び買掛金	8,721	8,906
受取手形及び売掛金	16,346	15,970	短期借入金	400	-
有 価 証 券	99	499	未払法人税等	243	244
たな卸資産	6,053	5,504	そ の 他	1,322	1,112
繰延税金資産	406	323	固定負債	4,496	3,539
その他	634	998	長期借入金	1,202	1,126
貸倒引当金	△ 38	△ 21	繰 延 税 金 負 債	2,149	1,556
固定資産	25,227	23,288	退職給付引当金	310	282
有 形 固 定 資 産	8,773	8,861	そ の 他	833	573
建物及び構築物	3,734	3,752	負 債 合 計	15,183	13,802
機械装置及び運搬具	333	477	(純資産の部)		
土 地 その 他	4,491	4,491	株主資本	33,347	34,737
	213	139	資 本 金	1,954	1,954
無形固定資産	137	181	資 本 剰 余 金	1,754	1,779
投資その他の資産	16,315	14,245	利 益 剰 余 金	30,964	32,350
投資有価証券	12,038	10,428	自己株式	△ 1,326	△ 1,347
その他	4,280	3,822	評価・換算差額等	4,022	3,004
貸倒引当金	△ 2	△ 5	純 資 産 合 計	37,370	37,741
資 産 合 計	52,554	51,543	負債純資産合計	52,554	51,543

当期 6,364百万円

 (注) 1. 有形固定資産の 減価償却累計額
 前期 6,192百万円

 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科目				期別	前 期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当 期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売 売 売 販		上		高	35,694	36,689
売	上		原	価	28,177	29,365
売	上	総	利	益	7,517	7,324
販	売 費 及	びー	般管理	費	5,536	5,700
営	業		利	益費益	1,981	1,624
営	業業	外	収	益	1,143	1,272
営	業	外	費	用	81	92
営営経 特特	常		利	益益失	3,044	2,804
特	別		利	益	299	0
特	別		損	失	0	1
税	引前	当 期	純 利	益	3,343	2,803
法	人税、住	民 税 及	び事業	税	924	671
法当	人 税		調整	額益	104	79
当	期	純	利	益	2,314	2,052

(注) 1.1株当たり当期純利益 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

前期 107円38銭 当期 95円83銭

株式の概況 (平成28年3月31日現在)

○発行可能株式総数

○発行済株式の総数

○株主数 ○大株主 97,811,000株 22,859,660株(自己株式610,138株を含む) 4,756名

2.07

株 主 名	持株数	持株比率
株 式 会 社 久 栄	1,600千株	7.19%
株式会社みずほ銀行	1,109	4.98
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	872	3.92
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	826	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	601	2.70
デンコー親栄会	587	2.63
株式会社鶴見製作所	543	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	540	2.42
株式会社クボタ	500	2.25

(注) 1. 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の財産として拠出している当社株式1,109千株(持株比率 4.98%)を含んでおり、その議決権行使の指図者は株式会社みずほ銀行が留保しております。 (株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

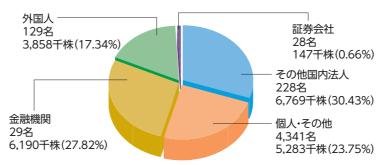
460

- 2. 当社は、自己株式を610,138株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。
- 3. 持株比率は、自己株式(610,138株)を控除して計算しております。

ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103

4. 当社は、従業員の福利厚生サービスとして自社の株式を給付する、株式給付信託 (J-ESOP) および当社取締役に対する株式報酬制度「取締役株式給付制度」として、株式給付信託 (BBT) を導入しており、これらの信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が当社株式826千株を保有しております。

○所有者別株式分布状況



会社の概況 (平成28年3月31日現在)

商 号 デンヨー株式会社

創 立 昭和23年7月2日

本 社 東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号

事 業 所 全国26ヵ所 資 本 金 1.954百万円

従 業 員 529名 (連結子会社を含めた従業員1,165名)

営業種目 下記製品の製造ならびに販売

発 電 機:エンジン発電機、定置式発電機、交流発電機本体

溶 接 機:エンジン溶接機、溶接用発電機本体、特殊溶接装置、溶接用治具装置

コンプレッサ:エンジンコンプレッサ、モーターコンプレッサ

そ の 他:水関連機器、高所作業車、建設機械、部品および修理、その他

取締役および監査役 (平成28年6月29日現在)

取締役会長 古賀 繁 常勤監査役 増井 亨

代表取締役社長 白鳥 昌 一 常勤監査役 杉山 勝

代表取締役 江藤陽二 社外監査役 山田 昭

取締役相談役 久保山 英明 社外監査役 武山 芳夫

取締役常務執行役員 矢代輝雄

取締役常務執行役員 水野 恭男

取締役上席執行役員 田中利明

社外取締役 高田晴仁

社外取締役 朝比奈 礼 子

執行役員 (平成28年6月29日現在)

上席執行役員 山口 佳人 執行役員 田辺 誠 執行役員 野中 美智夫

上席執行役員 克尼澤子 俊俊 哉 執行 役員 濱ノ園 健 一 執行 役員 島津 利明

上席執行役員 加藤 智 執行役員 佐藤三平 執行役員 廣井 亨

上席執行役員 山田原小弘 執行役員 森山 兼作

上席執行役員 有满文俊 執行役員 木村 千代樹



株主メモ

事業年度毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会の基準日 3月31日

期末配当の基準日 3月31日

中間配当の基準日 9月30日

单元株式数 100株

公 告 方 法 日本経済新聞に掲載する

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社

東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(神田錦町三丁目ビルディング6階)

郵 便 物 送 付 先 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

東京証券代行株式会社 事務センター

0120-49-7009

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店お

よび全国各支店で行っております。

当社ホームページ: http://www.denyo.co.jp

・住所変更・単元未満株の買取等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別 口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

・未支払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

・「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。